



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社  
コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 庄司 宇秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 永戸 正規

TEL 03-3278-3892

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,654	6.1	1,293	34.4	1,018	79.4	660	56.8
26年3月期	21,361	10.1	961	29.6	567	45.1	421	△0.3

(注)包括利益 27年3月期 1,034百万円 (88.6%) 26年3月期 548百万円 (△13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.33	—	8.0	3.3	5.7
26年3月期	5.31	—	5.5	1.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,334	8,815	28.0	110.54
26年3月期	30,769	7,778	25.0	96.85

(参考) 自己資本 27年3月期 8,764百万円 26年3月期 7,679百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,705	△344	△961	4,916
26年3月期	1,949	△629	△948	4,473

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)28年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	20.1	900	100.1	700	123.8	550	95.9	6.94
通期	25,000	10.4	1,500	16.0	1,100	8.0	900	36.3	11.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	79,442,038 株	26年3月期	79,442,038 株
② 期末自己株式数	27年3月期	150,781 株	26年3月期	146,759 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	79,293,240 株	26年3月期	79,298,307 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,092	3.1	1,068	16.8	845	45.7	837	80.1
26年3月期	18,511	9.5	914	44.4	580	62.6	465	15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	10.57	—
26年3月期	5.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	29,400		8,464		28.8	106.75		
26年3月期	28,949		7,707		26.6	97.19		

(参考) 自己資本 27年3月期 8,464百万円 26年3月期 7,707百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 次期の配当予想額につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」に記載のとおり業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、P. 4に記載の利益配分に関する基本方針に沿って今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、期末配当予想につきましては、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
7. その他 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済が回復基調で推移し、政府によるデフレ脱却政策により、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、新興国経済に減速感や、期央以降の為替が一段円安へ動いたことにより、輸入原材料の価格上昇となり、当社グループを取り巻く環境は、依然厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」を基本方針として、基盤事業となる燐酸をはじめとする既存商品の拡販や営業力の強化、海外マーケットへの販売強化、成長ビジネスへの注力、また、放射性ヨウ素吸着剤など新製品の販売活動に努め、収益力の向上、キャッシュ・フローの改善や財務体質の強化をはかってまいりました。

この結果、当連結会計年度は、売上高は226億54百万円と前期比6.1%の増収となりました。営業利益は、12億93百万円と前期比34.4%の増益となり、経常利益は10億18百万円と前期比79.4%の増益となりました。純利益は、連結子会社の一部事業化の休止に伴う特別損失の計上などもありましたが、6億60百万円と前期比56.8%の増益となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ②事業別の概況

##### 化成事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品の出荷数量はほぼ横這いで推移したものの、二次塩類の出荷数量が、大幅に増加したことに加え、前期に実施した価格改定の寄与により増収となりましたが、期央以降の円安進行により、原料価格上昇の影響を受けております。また、電子工業向け高純度品は、国内外の半導体需要の拡大により、販売数量が好調に推移し増収となりました。

水処理用などの凝集剤につきましては、上下水道向け、民間向け共に販売数量増となり、増収となりました。

また、コンデンサー向け原料は、ほぼ横這いで推移し、消臭剤は、顧客ニーズの変化などから減収となりました。

これらを併せた結果、売上高は151億35百万円(前期比9.4%増収)、セグメント利益は、9億67百万円(前期比46.4%増益)となりました。

##### 機械事業

破碎関連機械につきましては、本体販売が特殊スクリーンの販売が伸張したことに加えて、海外向け出荷が寄与し増収となりました。部品販売及びプラントは震災復興需要が一巡し、消費税増税前の駆け込み需要の反動から、減収となりました。鋳鋼品につきましても、減収となりました。

下水道関連の掘進機は、海外向け本体販売を中心に、引き続き堅調に推移し増収となりました。レンタル分野は、ほぼ横這いで推移しました。

また、精密機械加工は、新規顧客開拓により増収となりました。

これらを併せた結果、売上高は47億85百万円(前期比1.9%増収)、セグメント利益は、4億72百万円(前期比8.0%増益)となりました。

##### 電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、ガリウムが国内顧客の事業整理並びに需要の減少の影響を大きく受け、市場価格の下落も重なり大幅な減収となりました。また、赤燐及び高純度酸化ホウ素についても、減収となりました。一方、インジウムについては、既存顧客向けの販売は低調に推移したものの新規顧客開拓により増収となりました。

これらを併せた結果、売上高は16億20百万円(前期比4.2%減収)、セグメント利益は、1億11百万円(前期比29.3%減益)となりました。

##### その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、減収となり、不動産の賃貸は、若干の増収となりました。

この結果、売上高は11億13百万円(前期比2.1%減収)、セグメント利益は、6億80百万円(前期比1.2%減益)となりました。

## ③次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、日本経済は金融、経済対策により輸出企業を中心に業績の回復が続き、雇用環境の改善も進むものと考えられ、内需は堅調に推移するものと思われまます。また、世界経済は、米国経済の緩やかな回復は続くものの、債務問題を抱える欧州の景気低迷は長引き、中国や新興国経済の成長は減速していくものと思われまます。また、米国の量的緩和縮小の影響についても強い不透明感があります。

このような状況の中、化成品事業においては、半導体向け高純度燐酸他の販売増加を見込んでおりますが、為替の影響などから原材料価格の高止まりを想定し、増収減益を予想しております。機械事業においては、下水道関連の掘進機が、海外向けの販売は好調が続くと見込んでおり、また、破碎関連機械は、震災復興など公共事業関連の販売が堅調に推移するものと想定しておりますが、利益率につきましてはやや低下するものと想定し、増収減益を予想しております。電子材料事業においては、化合物半導体の需要低迷に底打ち感はあるものの、商品市況の回復が見えないことからガリウムなど高純度無機素材の収益は厳しい状況を想定しております。しかしながら、新商品の放射性ヨウ素吸着剤の販売の目処が立ったことから増収増益を予想しております。

このような見通しを踏まえ、当社グループの売上高250億円、営業利益15億円、経常利益11億円、また親会社株主に帰属する当期純利益9億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて13億18百万円増加し、161億84百万円となりました。この主な増減理由としては、たな卸資産の増加7億40百万円、現金及び預金の増加4億42百万円、受取手形及び売掛金の増加1億15百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億53百万円減少し、151億50百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産が7億66百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億71百万円減少し、225億19百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金及び長期借入金を合わせた減少9億1百万円、退職給付に係る負債の減少1億79百万円があった一方、支払手形及び買掛金の増加5億3百万円などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて10億36百万円増加し、88億15百万円となりました。この主な増減理由としては、当期純利益6億60百万円の計上による増加、退職給付に係る調整累計額の増加5億41百万円があった一方、その他有価証券評価差額金が81百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は313億34百万円となり、自己資本比率は28.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加し、49億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億5百万円（前期比2億43百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億39百万円（前期比2億37百万円増加）、減価償却費9億78百万円（前期比81百万円減少）、事業化休止関連損失3億52百万円、たな卸資産が7億59百万円増加（前期は2億2百万円減少）及び仕入債務が4億91百万円増加（前期は2億96百万円増加）したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億44百万円（前期比2億85百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億23百万円（前期比98百万円減少）、投資有価証券の売却による収入2億99百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億61百万円（前期比13百万円増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入20億円（前期比8億円減少）、及び長期借入金の返済による支出28億23百万円（前期比5億74百万円減少）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	21.7	24.7	25.0	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	33.6	36.6	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	14.7	8.0	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	3.2	5.6	5.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案し、財務体質改善及び将来の設備の更新や拡充等、将来の事業展開の原資でもある内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考えております。

当期の状況につきましては、個別の利益剰余金がプラスに転換しておりますが、当社を取り巻く事業環境は不透明な状況が見込まれることから、経営基盤の強化と、内部留保の充実をはかる必要があると判断しております。このため、当期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績の進捗並びに財務状況、新規設備投資などを総合的に勘案し、検討を致しますので、現時点では未定とさせていただきますが、決定次第、速やかに開示する予定であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼と誠実を大切にし、ものづくりを通じて新たな価値の創造と豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、創業以来手がけた数多くの事業経験を財産としつつ、時代の流れとともに変化する事業環境へ、常に前向きでしなやかな対応を心掛け、先見性と進取の気質を持った活力ある企業体としての発展を目指しております。また、企業の社会的責任を認識し、株主をはじめとする全てのステークホルダーに喜んでいただける会社として成長していきたいと考えております。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の基本方針をベースにした製品戦略として、特に「電子産業分野」、「ファインケミカル分野」、「リサイクル分野」をターゲットとした商品展開を志向しております。

これらの三分野は、それぞれが重なり合っている展開していることもありますが、「電子産業分野」の製品といたしましては、電子工業向け高純度磷酸、高純度無機素材をはじめとする製品群を扱っております。「ファインケミカル分野」の製品といたしましては、光学レンズ向けや、コンデンサー向けの機能材料を手がけており、また当期より、放射性ヨウ素吸着剤にも注力しております。「リサイクル分野」は、電子工業向けエッチング液の回収・再生、機械事業のリサイクルプラザ向け再資源化機器、その他事業の石油精製用触媒の再生などを事業化しております。

また、当社グループは、事業基盤と財務体質の強化を図るため、平成28年3月期を初年度とする3カ年の新中期経営計画を策定し、「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指す事を基本方針として、次に掲げる事項に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでまいります。

##### ① 「既存事業の強化・領域拡大」

基盤事業となる既存商品の拡販、各事業部門の営業力の強化とコスト削減、製品ごとの事業採算性の管理強化により、安定収益の確保と最大化をはかってまいります。

##### ② 「グローバル化への対応強化」

販売・仕入ともに海外マーケットへの取組みを強化するとともに、海外からの原料の安定確保により、収益力の向上をはかってまいります。

##### ③ 「新規事業への注力」

成長が期待できる既存商品のユーザー拡大と高付加価値化に努めるとともに、製品開発と営業との連携強化により、成長事業の拡大と新製品の早期市場投入をはかってまいります。

##### ④ 「財務体質の強化」

設備投資に対する収益性・投下資金回収の慎重な検討や、経費支出の抑制を、当面の間継続することにより、キャッシュ・フローの改善と財務体質の強化をはかってまいります。

## (3) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、今後、円安の進行による原材料価格の上昇や、新興国経済の減速、中東の政情不安などの輸出環境における不透明要因を内在するなか、業績の向上・収益の確保を目指し以下の諸施策を講じてまいります。

事業別には、以下の対応を行ってまいります。

## ①化成品事業

- ・ 燐系二次製品の拡販体制の構築
- ・ 原材料価格変動に対応した収益改善対策実施
- ・ 高純度品、機能材料等の海外ユーザーへの拡販
- ・ 台湾子会社との協調体制による製品シェアの拡大

## ②機械事業

- ・ 震災復興関連事業への深耕
- ・ 海外販売網の強化による輸出の拡大
- ・ バイオマス関連分野への微粉体関連機械の進出
- ・ 精密機械加工の新分野への展開

## ③電子材料事業

- ・ 製造工程の改善によるコストダウンの実現と、製品の在庫圧縮
- ・ 市場環境の変化への対応と、国内外の新規ユーザーへの販路の拡大
- ・ 放射性ヨウ素吸着剤の安定生産と拡販
- ・ R AMM開発センターとの協業による新規商品の探索

## ④その他事業

- ・ 石油精製用触媒再生事業における国内外の新規顧客の獲得
- ・ 不動産事業における資産の有効活用の推進

## ⑤研究開発分野

- ・ 既存商品の付加価値の向上と、用途・使用領域の拡大
- ・ リサイクル製品の拡充

## ⑥公正取引委員会の立入検査について

- ・ 当社はポリ塩化アルミニウム及び硫酸アルミニウムの取引に関しまして、公正取引委員会から平成26年4月に独占禁止法に基づく立入検査を受け、現在も調査が継続しております。当社といたしましては、立入検査を受けた事実を厳粛に受け止め、調査に協力しているところであります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえた上で、国際会計基準について適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,473	4,916
受取手形及び売掛金	6,854	6,970
商品及び製品	1,333	1,775
仕掛品	871	1,057
原材料及び貯蔵品	853	967
繰延税金資産	187	207
その他	309	322
貸倒引当金	△19	△33
流動資産合計	14,865	16,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,096	15,215
減価償却累計額	△9,690	△10,065
建物及び構築物 (純額)	5,405	5,149
機械装置及び運搬具	18,213	17,912
減価償却累計額	△16,365	△16,477
機械装置及び運搬具 (純額)	1,847	1,435
工具、器具及び備品	1,578	1,653
減価償却累計額	△1,256	△1,285
工具、器具及び備品 (純額)	322	367
土地	5,155	5,059
リース資産	70	54
減価償却累計額	△35	△27
リース資産 (純額)	35	27
建設仮勘定	192	152
有形固定資産合計	12,959	12,192
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	31	45
無形固定資産合計	951	964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278	1,016
繰延税金資産	145	72
その他	617	922
貸倒引当金	△47	△18
投資その他の資産合計	1,993	1,993
固定資産合計	15,903	15,150
資産合計	30,769	31,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,401	3,904
短期借入金	10,444	9,612
未払法人税等	60	42
賞与引当金	166	203
その他	1,448	1,605
流動負債合計	15,523	15,368
固定負債		
長期借入金	4,506	4,437
退職給付に係る負債	2,378	2,199
その他	582	514
固定負債合計	7,467	7,150
負債合計	22,990	22,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	△406	256
自己株式	△35	△36
株主資本合計	8,000	8,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49	△130
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	84	47
退職給付に係る調整累計額	△354	186
その他の包括利益累計額合計	△321	101
少数株主持分	98	50
純資産合計	7,778	8,815
負債純資産合計	30,769	31,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,361	22,654
売上原価	16,441	17,336
売上総利益	4,919	5,317
販売費及び一般管理費	3,957	4,024
営業利益	961	1,293
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	16	23
受取地代家賃	40	47
為替差益	16	86
違約金収入	58	—
その他	80	53
営業外収益合計	215	213
営業外費用		
支払利息	340	291
休止鉱山鉱害対策費用	96	111
その他	173	85
営業外費用合計	610	488
経常利益	567	1,018
特別利益		
投資有価証券売却益	—	118
固定資産売却益	—	47
特別利益合計	—	166
特別損失		
事業化休止関連損失	—	352
減損損失	65	91
特別損失合計	65	444
税金等調整前当期純利益	502	739
法人税、住民税及び事業税	86	66
法人税等調整額	19	52
法人税等合計	105	119
少数株主損益調整前当期純利益	396	620
少数株主損失(△)	△24	△39
当期純利益	421	660

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	396	620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△81
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	184	△45
退職給付に係る調整額	—	541
その他の包括利益合計	152	413
包括利益	548	1,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	537	1,082
少数株主に係る包括利益	11	△48

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	△827	△34	7,580
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,443	△827	△34	7,580
当期変動額				
当期純利益		421		421
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分		△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	421	△0	420
当期末残高	8,443	△406	△35	8,000

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23	4	△64	—	△83	87	7,585
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△23	4	△64	—	△83	87	7,585
当期変動額							
当期純利益							421
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	△5	148	△354	△238	11	△227
当期変動額合計	△26	△5	148	△354	△238	11	193
当期末残高	△49	△1	84	△354	△321	98	7,778

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	△406	△35	8,000
会計方針の変更による累積的影響額		3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,443	△403	△35	8,004
当期変動額				
当期純利益		660		660
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	660	△0	659
当期末残高	8,443	256	△36	8,663

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△49	△1	84	△354	△321	98	7,778
会計方針の変更による累積的影響額							3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△49	△1	84	△354	△321	98	7,781
当期変動額							
当期純利益							660
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	△0	△36	541	422	△48	374
当期変動額合計	△81	△0	△36	541	422	△48	1,033
当期末残高	△130	△1	47	186	101	50	8,815

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	502	739
減価償却費	1,060	978
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,744	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,024	183
受取利息及び受取配当金	△19	△25
支払利息	340	291
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△118
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△47
事業化休止関連損失	-	352
減損損失	65	91
売上債権の増減額 (△は増加)	△415	△62
たな卸資産の増減額 (△は増加)	202	△759
その他の資産の増減額 (△は増加)	17	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	296	491
その他の負債の増減額 (△は減少)	38	58
その他	17	△106
小計	2,377	2,060
利息及び配当金の受取額	19	26
利息の支払額	△348	△292
法人税等の支払額	△101	△89
法人税等の還付額	2	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,949</b>	<b>1,705</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△621	△523
有形固定資産の売却による収入	12	54
投資有価証券の売却による収入	-	299
長期前払費用の取得による支出	-	△159
その他	△20	△15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△629</b>	<b>△344</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△335	△124
長期借入れによる収入	2,800	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,397	△2,823
その他	△15	△14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△948</b>	<b>△961</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455	442
現金及び現金同等物の期首残高	4,018	4,473
現金及び現金同等物の期末残高	4,473	4,916

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 ラサ晃栄(株)、ラサスティール(株)及び理盛精密科技股份有限公司

## (2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、ラサ建設工業(株)であります。

なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 ミテジマ化学(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ラサ建設工業(株)他)及び関連会社(株関西塩酸センター他)はそれぞれ、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、理盛精密科技股份有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ…時価法

## ハ. たな卸資産

(a) 製品・仕掛品…移動平均法による原価法(ただし、機械事業に関するものは主として個別原価法。なお貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 原材料・貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、当社の宮古工場触媒再生設備等(建物は除く)及び一部の連結子会社は定率法であります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～45年
---------	-------

機械装置及び運搬具	6～12年
-----------	-------

## ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ. 会計基準変更時差異、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準

(b) その他の工事  
工事完成基準

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

借入金の金利について金利スワップを、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理をしております。また為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段> <ヘッジ対象>

金利スワップ… 借入金

為替予約…………… 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

## ハ. ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また為替予約については振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- イ. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ロ. 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響、また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破砕関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品、精密機械加工等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材、放射性ヨウ素吸着剤等の生産事業からなっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,836	4,695	1,692	20,223	1,137	21,361	—	21,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	9	25	36	62	△62	—
計	13,852	4,695	1,701	20,249	1,173	21,423	△62	21,361
セグメント利益	661	437	157	1,255	688	1,944	△982	961
セグメント資産	11,529	3,460	3,090	18,079	5,857	23,937	6,831	30,769
その他の項目								
減価償却費	534	176	79	790	236	1,026	33	1,060
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	230	56	162	449	151	601	39	640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△982百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△983百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,831百万円には、セグメント間消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,854百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、主に研究開発部門の機械装置の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,135	4,785	1,620	21,541	1,113	22,654	—	22,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	0	11	42	54	△54	—
計	15,146	4,785	1,620	21,553	1,155	22,708	△54	22,654
セグメント利益	967	472	111	1,551	680	2,231	△938	1,293
セグメント資産	11,629	3,315	3,441	18,387	5,687	24,074	7,259	31,334
その他の項目								
減価償却費	514	107	101	723	221	945	33	978
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	330	41	148	520	25	545	34	580

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△938百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△941百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,259百万円には、セグメント間消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,294百万円等が含まれています。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、主に本社管理部門のソフトウェアの投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,275	2,738	347	21,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,078	4,345	229	22,654

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	65	—	—	—	65

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	311	—	—	—	91	403

(注) 1. 全社・消去の金額は、すべて全社資産に係る金額であります。

2. 「化成品事業」セグメントに係る減損損失311百万円は、連結損益計算書上、「事業化休止関連損失」に含まれております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	96円85銭	110円54銭
1株当たり当期純利益金額	5円31銭	8円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	421	660
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	421	660
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,298	79,293

## (重要な後発事象)

## 共通支配下の取引等

当社は平成27年3月30日の取締役会において、連結子会社である理盛精密科技股份有限公司の株式を追加取得することを決議いたしました。なお、平成27年3月31日付で株式譲渡に関する合意書を締結し、平成27年5月11日付で株式の受け渡しを行いました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 理盛精密科技股份有限公司

事業の内容 化学工業薬品の製造販売

## (2) 企業結合日

平成27年5月11日

## (3) 企業結合の法的形式

株式の取得

## (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は17%であり、当該取引により当社の持株比率は97.5%となります。当該追加取得は、グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るために行ったものであります。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等として処理を行う予定です。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	34百万台湾元
-------	--------	---------

取得原価	34百万台湾元
------	---------

## 4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

非支配株主との取引によって減少する利益剰余金の主な変動要因及び金額  
現時点では確定しておりません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,993	4,443
受取手形	2,136	2,100
売掛金	4,050	3,812
商品及び製品	1,056	1,498
仕掛品	800	973
原材料及び貯蔵品	655	710
前払費用	110	112
繰延税金資産	173	199
関係会社短期貸付金	1,104	1,278
その他	310	316
貸倒引当金	△17	△31
流動資産合計	14,373	15,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,220	3,971
構築物	500	484
機械及び装置	1,195	1,157
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	262	338
土地	4,727	4,630
リース資産	27	23
建設仮勘定	191	71
有形固定資産合計	11,125	10,679
無形固定資産		
借地権	919	919
ソフトウェア	5	20
リース資産	8	6
その他	11	13
無形固定資産合計	945	959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,002	738
関係会社株式	824	824
従業員に対する長期貸付金	40	33
関係会社長期貸付金	9	9
繰延税金資産	133	82
その他	540	673
貸倒引当金	△46	△17
投資その他の資産合計	2,505	2,344
固定資産合計	14,576	13,984
資産合計	28,949	29,400

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,380	1,669
買掛金	2,073	2,082
短期借入金	6,400	6,350
1年内返済予定の長期借入金	2,823	2,069
リース債務	8	8
未払金	384	522
未払費用	62	68
未払法人税等	54	36
前受金	196	108
預り金	133	134
従業員預り金	351	361
賞与引当金	148	184
その他	187	240
流動負債合計	14,205	13,839
固定負債		
長期借入金	4,506	4,437
リース債務	28	23
退職給付引当金	1,953	2,148
その他	548	487
固定負債合計	7,037	7,097
負債合計	21,242	20,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△645	195
利益剰余金合計	△645	195
自己株式	△35	△36
株主資本合計	7,762	8,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	△136
繰延ヘッジ損益	△1	△1
評価・換算差額等合計	△55	△138
純資産合計	7,707	8,464
負債純資産合計	28,949	29,400

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,511	19,092
売上原価	14,185	14,552
売上総利益	4,325	4,540
販売費及び一般管理費	3,410	3,471
営業利益	914	1,068
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	25	32
受取地代家賃	40	47
為替差益	17	95
違約金収入	58	—
その他	57	30
営業外収益合計	229	233
営業外費用		
支払利息	315	266
休止鉱山鉱害対策費用	96	111
その他	152	78
営業外費用合計	564	456
経常利益	580	845
特別利益		
投資有価証券売却益	—	118
固定資産売却益	—	47
特別利益合計	—	166
特別損失		
減損損失	65	91
特別損失合計	65	91
税引前当期純利益	514	919
法人税、住民税及び事業税	54	56
法人税等調整額	△4	25
法人税等合計	49	82
当期純利益	465	837

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	8,443	△1,110	△1,110	△34	7,297
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,443	△1,110	△1,110	△34	7,297
当期変動額					
当期純利益		465	465		465
自己株式の取得			—	△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	465	465	△0	464
当期末残高	8,443	△645	△645	△35	7,762

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26	4	△21	7,276
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△26	4	△21	7,276
当期変動額				
当期純利益				465
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	△5	△33	△33
当期変動額合計	△27	△5	△33	430
当期末残高	△53	△1	△55	7,707

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	8,443	△645	△645	△35	7,762
会計方針の変更による累積的影響額		3	3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,443	△642	△642	△35	7,765
当期変動額					
当期純利益		837	837		837
自己株式の取得			-	△0	△0
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	837	837	△0	837
当期末残高	8,443	195	195	△36	8,602

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53	△1	△55	7,707
会計方針の変更による累積的影響額				3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△53	△1	△55	7,710
当期変動額				
当期純利益				837
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	△0	△83	△83
当期変動額合計	△82	△0	△83	754
当期末残高	△136	△1	△138	8,464

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成27年6月26日付予定)

該当事項はありません。

②その他役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

3) 新任監査役候補

常勤監査役 山下 裕二(現 コープケミカル株式会社監査役、コープビル管理会常務理事)

(注) 新任監査役候補 山下裕二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

4) 退任予定監査役

常勤監査役 飯田 晴彦

以 上